

中山間地域における民間金融機関の役割 —信用金庫・信用組合・農協に注目して—

農林生産学科 准教授

森 佳子

目 的

従来、我が国の農業分野における主な資金供給主体は、日本政策金融公庫（旧農林漁業金融公庫、以下、公庫）と農協であった。しかし近年、農協以外の民間金融機関による農業融資が伸長してきている。民間金融機関が農業融資を行うようになってきた背景には、資金需要者および資金供給者双方を取り巻く要因が考えられる。

資金需要者の変化には、農業経営の多様化の進展があげられる。これまでに類を見ないほどの経営革新を積極的に遂行しながら経営発展を遂げようとする企業的農業経営が一定層出現していること、さらには、これら企業的農業経営の事業領域が川上から川下に拡大していることは、民間金融機関等の農業融資に大きな影響を及ぼしている。また、資金供給者の変化は、上述のような資金需要者の変化に呼応したものであるが、それに加え、企業的農業経営を対象とした民間金融機関による貸出手法が固定資産担保融資以外に、無担保無保証融資、ABL等、多様化してきたことも大きな理由として指摘できる。

上記のような背景の下、民間金融機関による農業融資に関する研究が蓄積されつつあるが、協同組織金融機関を対象とした研究は農協に関しては若干存在するものの、信用組合や信用金庫を対象とした研究は未だない。これらの協同組織金融機関が対象とする顧客層は、農業経営の中でも比較的規模が小さく、他の民間金融機関の顧客になりにくい層である。信用組合や信用金庫を取り巻く経営環境は非常に厳しく、また他の金融機関との競争も激しくなっている中で、信用組合や信用金庫による農業融資の取り組みの実態を総合的に把握し、その課題と対応を考察するためには、必要な基礎資料が不足しているのが実情である。

本研究は、中山間地域における民間金融機関の役割を、信用金庫・信用組合・農協に注目して明らかにすることを目的としているが、本年度は、信用組合に注目し、全国信用組合中央協会の協力の下で実施した全国の地域信用組合に対するアンケート調査結果を基に、信用組合による農業融資の実態と意向に関して考察を行い、同時に、実際に積極的な農業融資に取り組んでいる信用組合の事例分析から、信用組合における農業融資の実態と課題を提示することを課題とした。

研究成果

本研究は、全国信用組合中央協会の協力の下で実施した、全国の地域信用組合に対するアンケート調査結果を基に、信用組合による農業融資の実態と意向に関して考察を行い、同時に、実際に積極的な農業融資に取り組んでいる信用組合の事例分析から、信用組合における農業融資の実態と課題を提示した。

アンケート調査結果によると、信用組合による農業融資は、立地する地域によって農業融資率に大きな差が見られたが、地域性以外に、組合の概要に関しては大きな違いは見られなかった。農業融資を実施している信用組合の実態に関しては、融資残高の違いにより、融資に対する考え方や、農業生産者に対する支援の内容・考え方に大きな違いが見られた。融資残高がより大きい信用組合になるほど、定期的な農業生産者への訪問活動を積極的に行っていることがうかがえた。

事例分析では、対象とした2つの信用組合は、いずれも小規模・零細な農業生産者を主な顧客として

考えている。このような生産者は、決算書等、信用力を客観的に評価できる情報を有していないケースがほとんどである。そのため、農業生産者に対する積極的な訪問を通じたリレーションシップ強化への取り組みを実践していることが明らかとなった。なお、事例分析の対象となった2つの信用組合以外でも、融資残高が大きい信用組合になるほど、農業生産者への日常的な訪問の実施が多くなる傾向は、アンケート調査結果からも明らかとなった。

本研究では、信用組合が今後、農業融資および支援を積極的に行い、ビジネスの柱として位置づけるための課題を三点指摘した。第一は、融資および支援対象に関してである。今回の、アンケート調査結果では、ほとんどの信用組合の融資先は、非法人が圧倒的に多かった。農業分野の場合、一般に、法人化していない生産者は、生産技術力は高くても、零細で収益性も安全性も十分な水準でない、さらには十分な決算書を蓄積していないケースが非常に多い。こういった農業生産者は、銀行等民間金融機関では積極的に対応しにくい顧客層である。信用組合が小規模・零細な生産者に対して融資だけでなく経営支援、特に販売に関する支援を、より積極的に行うことが、他の金融機関との差別化を図る上でも、協同組織金融機関という特質を活かす上でも重要である。第二は、収集した情報の管理力向上である。情報収集に関しては、事例で取り上げた組合のように、積極的に収集している組合が一定層存在する。今後は、農業生産者に直接接触する職員等が、農業生産者情報収集に関する努力水準を常に高めていくための動機付けとともに、収集した情報の整理と管理という面で、収集されたソフトな情報も融資判断に適切に活用できるような集約管理システムの構築が極めて重要となる。第三の課題は、法人化していない農業生産者を主な顧客層として位置づけ、経営支援をしていく際に、その経営支援に応じた対価を短期的ではなく長期的に回収するシステムを構築することが求められる。

社会への貢献

本研究で対象とする民間金融機関は、協同組織金融機関に分類される比較的規模の小さな金融機関である。このような金融機関が、中山間地域における多様な農業経営主体に対して果たす役割を、融資だけでなく融資以外の多様な活動に注目して明らかにすることは、農業金融論だけでなく、農業経営学の発展に寄与すると同時に、中山間地域の維持・発展において欠かすことのできない多様な農業の担い手を育成し支援していくという、我が国の農業政策課題の解決に資するものである。

次年度に向けた検討状況

平成27年度に向けた検討課題は下記の通りである。

- ・全国の信用金庫（約260）に対して農業融資の実態に関するアンケート調査を実施する。
- ・全国の農協（約700）に対して農業融資の実態に関するアンケート調査を実施する。
- ・今年度行った信用組合に対する農業融資の実態に関するアンケート調査結果も踏まえ、協同組織金融機関（信用金庫・信用組合・農協）の農業分野における問題点・役割を明らかにする。
- ・特に、農業融資以外の農業者への支援の実態と課題を整理し、協同組織金融機関による農業者への支援のあり方を提示する。

公表論文

学会発表等

受賞等

外部資金